

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 SBR

コード番号 2759 URL <http://www.sbr-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 宏史

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部副部長 (氏名) 佐野 友義

TEL 03-5733-4492

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,325	△29.6	49	—	76	—	209	—
22年3月期第3四半期	7,569	△48.2	△608	—	△583	—	△1,269	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	302.09	—
22年3月期第3四半期	△2,463.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,022	3,691	73.3	4,742.47
22年3月期	4,674	2,656	56.8	5,155.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,682百万円 22年3月期 2,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,160	△27.2	50	—	65	—	223	—	312.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	777,220株	22年3月期	516,154株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	748株	22年3月期	748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	694,830株	22年3月期3Q	515,406株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象に関する注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)におけるわが国経済は、弱含んでいた生産活動が下げ止まりつつあり、設備投資についても緩やかに増加傾向となる等、企業業績等に一部改善の兆しが見られるものの、海外経済の減速や国内の需要の弱含みを背景とした輸出入の低迷、雇用・所得環境改善の足踏み状態を背景とした個人消費の弱含み等から、景気の回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

当社グループの顧客層であります小企業の業況は、業況判断のマイナス幅は連続して縮小しており、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。製造業におきましては、第2四半期以降連続して業況判断のマイナス幅の拡大が続いており、特に輸送用機械器具、電気・通信機械器具・電子部品、機械器具などを中心にその傾向が顕著に見られた一方、非製造業におきましては、小売業、サービス業、建設業などを中心に業況判断のマイナス幅は連続して縮小しているものの、卸売業では第2四半期以降連続してマイナス幅が拡大するなど、不透明な景況感が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業面のテーマとしまして「利益体質への転換に向けた事業構造の改革」を掲げ、BPR^{※1}の推進による生産性の追及、ストック型ビジネスへの転換に向けた次世代コア商材の開発、及びローコスト・オペレーションの継続実施に取り組んでまいりました。また、経営面のテーマとしましては「内部管理体制の更なる強化」を掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化、再発防止策の継続実施、及び開示書類に関する法令遵守体制の整備に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、前期におきまして、当社の主力商材でありますITパッケージに経営リソースを集中させる方針を打ち出し、ITパッケージとの関連性の低い開業・金融・人材等に関する経営支援サービスの縮小・撤退を推進するとともに、利益貢献が低く、本業とは異なる事業を展開するグループ子会社の再編を行うことにより、戦略的に利益体質への転換に向けた事業構造の改革を進めたことに伴い、その分の売上高が前年同期と比較して減少いたしました。また、主力商材でありますITパッケージにおきまして、当第3四半期連結累計期間を通じて、当社のターゲット顧客である小企業の業況が、依然として不透明な状況のまま推移していることに加え、ITパッケージの展開業種につきましては、採算性の高い業種への絞込みを行っていること等により、前年同期と比較して売上高が減少いたしました。更に、IT支援におきまして、収益性の改善を目的として、戦略的に利益率の高い商材に絞込みを行ったことにより、前年同期と比較して売上高は減少しております。これらの結果、売上高は5,325百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

利益面につきましては、主力商材でありますITパッケージに経営リソースを集中させたことにより、利益率の高いITパッケージの売上高構成比率が増加したことに加え、IT支援におきまして、戦略的に利益率の高い商材に絞込みを行った結果、売上総利益率は78.8%(前年同期は売上総利益率69.1%)となり、前年同期と比較して売上高は減少しているものの、利益体質への転換に向けた事業構造の改善が進みました。また、前期におきまして年間を通じて取り組んだ、組織規模の適正化、全社的なローコスト・オペレーションの実施、グループ子会社の再編、本社オフィスや支店の移転等によるコストの大幅な圧縮が、当第3四半期連結累計期間を通じて、販売費及び一般管理費の低減に寄与していることに加え、当期も引続き組織規模の適正化及びローコスト・オペレーションの徹底を推進した結果、販売費及び一般管理費は4,145百万円(前年同期比29.0%減)となり、損益分岐点売上高を押し下げまし

た。これらの結果、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失608百万円）、経常利益は76百万円（前年同期は経常損失583百万円）となりました。

また、不動産担保付債権及び営業立替金債権等の回収が想定以上に進捗したことに伴い、当該債権の回収に伴う貸倒引当金の戻入238百万円を実施し、特別利益を計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は209百万円（前年同期は四半期純損失1,269百万円）となりました。

※1：Business Process Reengineeringの略で、企業改革において既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、プロセスの視点で職務・業務フロー・管理機構・情報システムを再設計することをいいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.4%増加し、3,705百万円となりました。これは主に平成22年6月25日付で実施致しました、e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージを割当先とする第三者割当増資の払込みを受けたこと等により、現金及び預金が1,014百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.3%減少し、1,316百万円となりました。これは主に、不動産担保付債権の回収等により破産更生債権等が819百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて33.8%減少し、1,323百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が500百万円、仕入債務の減少等により未払金が154百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて38.9%増加し、3,691百万円となりました。これは主に、平成22年6月25日付で実施致しました、e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージを割当先とする第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ407百万円増加したことによります。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、3,131百万円（前年同四半期は2,165百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は807百万円（前年同四半期は411百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益216百万円、売上債権の減少額203百万円、破産更生債権等の減少額819百万円であり、主な減少要因は、貸倒引当金の減少額718百万円、未払金の減少額174百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は103百万円（前年同四半期は1,543百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入47百万円、敷金及び保証金の回収による収入61百万円、貸付金回収による収入41百万円の一方で、有形固定資産の取得による支出106百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は314百万円（前年同四半期は3,200百万円の減少）となりました。これは短期借入金の返済による支出500百万円の一方で、株式の発行による収入815百万円等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成22年10月19日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した同予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,778	2,121,736
受取手形及び売掛金	482,234	686,200
たな卸資産	12,861	15,568
その他	85,847	318,936
貸倒引当金	△10,934	△140,529
流動資産合計	3,705,788	3,001,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,689	97,767
減価償却累計額	△26,354	△18,768
建物及び構築物(純額)	68,334	78,999
工具、器具及び備品	449,827	442,753
減価償却累計額	△343,366	△324,386
工具、器具及び備品(純額)	106,460	118,366
建設仮勘定	75,272	—
その他	813	859
有形固定資産合計	250,881	198,226
無形固定資産		
ソフトウェア	517,932	540,713
その他	3,409	2,239
無形固定資産合計	521,341	542,953
投資その他の資産		
投資有価証券	—	46,219
敷金及び保証金	486,516	526,652
破産更生債権等	5,127,914	5,947,659
その他	103,531	173,795
貸倒引当金	△5,173,711	△5,763,079
投資その他の資産合計	544,251	931,247
固定資産合計	1,316,474	1,672,427
資産合計	5,022,262	4,674,339

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,416	108,583
短期借入金	—	500,000
未払金	543,445	697,755
未払法人税等	25,018	27,595
解約負担引当金	305,435	358,620
その他	357,116	306,806
流動負債合計	1,323,432	1,999,361
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
その他	3,788	14,061
固定負債合計	7,785	18,059
負債合計	1,331,218	2,017,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	7,744,094
資本剰余金	8,249,441	7,841,656
利益剰余金	△12,653,732	△12,863,636
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,682,393	2,656,918
新株予約権	8,650	—
純資産合計	3,691,044	2,656,918
負債純資産合計	5,022,262	4,674,339

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,569,282	5,325,907
売上原価	2,340,297	1,131,357
売上総利益	5,228,984	4,194,549
販売費及び一般管理費	5,837,026	4,145,192
営業利益又は営業損失(△)	△608,041	49,356
営業外収益		
受取利息	15,639	9,299
受取配当金	6,446	—
負ののれん償却額	9,061	—
違約金収入	33,884	18,882
その他	33,214	13,568
営業外収益合計	98,246	41,749
営業外費用		
支払利息	63,506	7,068
持分法による投資損失	301	—
投資事業組合損失	2,069	—
株式交付費	—	5,962
その他	8,255	1,572
営業外費用合計	74,133	14,604
経常利益又は経常損失(△)	△583,929	76,502
特別利益		
固定資産売却益	14,409	—
投資有価証券売却益	111,028	921
関係会社株式売却益	147,411	—
貸倒引当金戻入額	—	238,732
移転損失引当金戻入額	42,405	—
その他	36,699	—
特別利益合計	351,952	239,654
特別損失		
固定資産売却損	91,747	—
固定資産除却損	284,972	26,796
投資有価証券売却損	14,601	—
投資有価証券評価損	49,670	—
投資事業組合解約損	51,097	—
関係会社株式売却損	151,232	—
事務所移転費用	—	10,189
事業清算損	260,435	62,613
貸倒引当金繰入額	75,194	—
その他	39,837	—
特別損失合計	1,018,789	99,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,250,766	216,557
法人税、住民税及び事業税	5,000	14,693
法人税等還付税額	—	△8,040
法人税等調整額	14,191	—
法人税等合計	19,192	6,653
少数株主損益調整前四半期純利益	—	209,904
少数株主損失(△)	△108	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,269,850	209,904

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,032,662	1,645,996
売上原価	498,438	367,364
売上総利益	1,534,223	1,278,631
販売費及び一般管理費	1,655,894	1,315,115
営業損失(△)	△121,670	△36,484
営業外収益		
受取利息	3,868	2,015
違約金収入	2,156	4,666
その他	5,924	3,875
営業外収益合計	11,950	10,557
営業外費用		
支払利息	10,683	—
持分法による投資損失	301	—
その他	3,050	—
営業外費用合計	14,035	—
経常損失(△)	△123,756	△25,926
特別利益		
固定資産売却益	400	—
投資有価証券売却益	499	—
貸倒引当金戻入額	59,979	35,103
移転損失引当金戻入額	42,405	—
特別利益合計	103,285	35,103
特別損失		
固定資産売却損	39,266	—
固定資産除却損	204,237	261
関係会社株式売却損	52,080	—
事務所移転費用	—	1,194
事業清算損	73,291	13,391
その他	6,987	—
特別損失合計	375,863	14,847
税金等調整前四半期純損失(△)	△396,334	△5,669
法人税、住民税及び事業税	4,712	5,747
法人税等還付税額	—	△205
法人税等調整額	△3,445	—
法人税等合計	1,267	5,542
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11,212
四半期純損失(△)	△397,601	△11,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,250,766	216,557
減価償却費	389,264	183,372
負ののれん償却額	△9,061	—
株式報酬費用	—	8,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△751,454	△718,963
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,783	—
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△7,697	△53,184
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△505,873	—
金融取引損失引当金の増減額(△は減少)	△157,408	—
受取利息及び受取配当金	△22,085	△9,299
支払利息	63,506	7,068
株式交付費	—	5,962
持分法による投資損益(△は益)	301	—
関係会社株式売却益	△147,411	—
関係会社株式売却損	151,232	—
投資有価証券売却益	△111,028	△921
投資有価証券売却損	14,601	—
投資有価証券評価損	49,670	—
投資事業組合解約損	51,097	—
事務所移転費用	—	10,189
固定資産売却益	△14,409	—
固定資産売却損	91,747	—
固定資産除却損	284,972	26,796
事業清算損	260,435	62,613
売上債権の増減額(△は増加)	300,984	203,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,094	2,706
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,402,443	819,745
貸与資産の取得による支出	△9,416	—
賃貸用店舗資産の取得による支出	△65,246	—
賃貸用店舗資産の売却による収入	541,921	6,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,367	△16,166
未払金の増減額(△は減少)	△291,279	△174,178
未払費用の増減額(△は減少)	△30,706	△17,923
その他	467,144	305,223
小計	635,990	868,581
利息及び配当金の受取額	22,880	9,582
利息の支払額	△62,355	△7,068
事業清算損の支払額	△224,891	△57,488
事務所移転費用の支払額	—	△10,189
法人税等の支払額	△73,431	△24,556
法人税等の還付額	113,152	29,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,344	807,961

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,546	△106,330
有形固定資産の売却による収入	15,007	—
無形固定資産の取得による支出	△275,643	△111,085
無形固定資産の売却による収入	5,864	—
投資有価証券の売却による収入	769,291	47,141
敷金及び保証金の差入による支出	△193,416	△31,652
敷金及び保証金の回収による収入	633,425	61,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62,230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	419,871	—
貸付けによる支出	△2,500	△2,000
貸付金の回収による収入	266,355	41,332
その他	71,206	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,686	△103,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,053,325	△500,000
株式の発行による収入	—	815,570
配当金の支払額	△947	△226
その他	3,285	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,200,987	314,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,245,956	1,018,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,411,892	2,112,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,936	3,131,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成22年6月25日付で、eーまちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が407,785千円、資本準備金が407,785千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,151,879千円、資本剰余金が8,249,441千円となっております。

(6) 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年2月1日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

開発予定である新商材の販売体制の強化及び販売チャネルの多角化を推進することを目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 設立会社の概要

(1) 商号	株式会社くるねっと
(2) 設立日	平成23年2月1日
(3) 所在地	東京都港区芝公園二丁目4番地1号
(4) 代表者	代表取締役社長 高梨 宏史 (当社代表取締役社長)
(5) 資本金	100,000千円
(6) 株主	株式会社SBR 100%
(7) 決算期	3月31日
(8) 主な事業内容	インターネットサイト企画・製作・運営・サポートに特化したITソリューション事業

(1) 商号	株式会社イーフログ
(2) 設立日	平成23年2月1日
(3) 所在地	東京都港区芝公園二丁目4番地1号
(4) 代表者	代表取締役社長 高梨 宏史 (当社代表取締役社長)
(5) 資本金	100,000千円
(6) 株主	株式会社SBR 100%
(7) 決算期	3月31日
(8) 主な事業内容	インターネットサイト企画・製作・運営・サポートに特化したITソリューション事業

3. 今後の見通し

当該子会社設立に伴う当事業年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。